

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	女性防火クラブ活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	01	市民の防災意識の向上				
事業の目的	火災発生件数の減少						
事業の概要	女性防火クラブの活動を通じて、市民に向けた防火防災啓発活動を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	119		121		152	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	火災発生件数	件	16	15	5	
	活動	事業の延べ参加者数	人	50	58	50	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	火災発生件数の増加による。 特に平成29年度後半から平成30年度にかけ、穂積地内で放火による火災が多数発生した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自主防災組織活動支援事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	02	地域防災力の強化				
事業の目的	市内各行政区ごとに自主防災組織が設立されることで、災害時の初期活動を自ら行うことにより、被害を最小限に抑えることを目的とする。						
事業の概要	市内全ての行政区に自主防災組織の設立を促し、活動を支援するため、結成初期段階に必要なとなる防災資機材の購入補助及び設立した組織に対する運営補助を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,458		2,497		5,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	規約に基づく「自主防災組織」の設立数	団体	15	24	33	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	自主防災組織が平成30年度中に新たに9団体設立し、合計24団体となった。資機材補助については5団体に交付した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防団運営事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	消防団が地域の災害発生時に効果的な活動を行うとともに、その活動が効率的に運営される。						
事業の概要	団員の報酬支払、出動時の費用弁償、装備品更新（制服、ホース等）、消防ポンプ車の維持管理費用、団員の災害補償の負担金等は、市が負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	56,464		57,835		45,986	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	消防団員の充足率	%	86.9	87.4	90	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	消防団員数が平成29年度378人から、平成30年度380人に2人増加したが、まだ条例定数に達していない。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防施設整備事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	市が消防団機能を有効かつ適切に発揮し、市民の生命身体財産を災害等から守ることを目的とする。						
事業の概要	老朽化した消防団車庫及び詰所や、耐震化されていない詰所を計画的に更新し、火災・災害に迅速に対応する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	26,769		36,839		78,152	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	団員が待機することができる詰所割合	%	85.7	90.5	95.2	95.2
	活動	耐震化に適合する詰所割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	「さくら市消防団詰所更新計画」に基づき本部・第1分団第2部詰所新築工事を実施することで、詰所更新が概ね完了するため。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防災事業費			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	様々な災害に対応できる防災体制の整備並びに、避難住民に必要な食糧等が確保されている。						
事業の概要	さくら市地域防災計画による防災体制の整備を行う。毎年度、計画的に食糧等備蓄品を購入、管理する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,143		5,788		5,029	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	避難予想住民数に対する食糧の充足数	食	5.5	7.8	8	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画的に備蓄品を購入した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	消防団点検事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	各種点検及び競技会を通じて、厳正な規律の保持、行動、資機材の確認を行うことにより非常時に的確かつ迅速な行動が図れるようにする。						
事業の概要	夏季点検、通常点検時に、人員、服装、機械器具、操法点検を実施する。夏季においては、夏季点検に併せて操法競技も実施し消防団の技術の向上をはかる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,359		2,142		2,208	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	夏季点検参加者数	人	360	372	425	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度とほぼ同数（団員293、来賓79）。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	防災行政無線戸別受信機貸与事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	栗田 達			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	03	行政による防災体制の整備				
事業の目的	防災行政無線（同報系）における難聴区域の解消						
事業の概要	防災行政無線（同報系）の音達区域以外に居住の方に対し、屋内でも聞くことが可能な戸別受信機を希望者に対し無償貸与する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,945		1,755		770	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	聞こえないという苦情件数	件	0	0	0	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	苦情が減少した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	氏冢市街地雨水排水対策事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	桐原明彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	04	雨水・浸水対策の整備				
事業の目的	側溝、水路等の流下能力を改善することにより、溢水、道路冠水、住宅等の浸水被害を解消し、安全な交通・生活環境を確保する。						
事業の概要	事業計画に基づき、現地調査・測量・工法検討・設計・工事実施の手順により事業を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	改修流域面積	ha	61.2	61.2	61.2	61.2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	木造住宅耐震診断事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	小池 篤			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	耐震診断を実施することにより、耐震性のある住宅かを把握する。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施した場合に、さくら市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	270		180		708	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	耐震診断実施件数	1件	6/6	5/14	/11	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	ハウスメーカーによっては、耐震診断を自前（サービス）で行ってくれる所があり、申請が伸びなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	木造住宅耐震改修事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	小池 篤			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	05	機能的で住みやすい安全な都市機能				
	施策	04	いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	住宅を耐震改修又は耐震建替を実施し、耐震性のある住宅にする。						
事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造戸建住宅で、耐震診断を実施し耐震性を満たさない住宅に、木造住宅耐震改修事業に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,200		4,900		11,200	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	耐震改修実施件数	1件	4/5	6/6	/14	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	本事業において、耐震改修と耐震建替の二つの選択が出来るようになり、本事業を行う者が増えた。また、今年度の耐震建替1件は次年度に繰越を行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		